

## 認定権者記載欄

この部分のご記入は不要です。

## 様式第5-(イ)-①

## 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

令和 年 月 日

関市長 山下 清司 殿

申請者

住 所 関市若草通3丁目1番地

氏 名 株式会社 若草建設工業 若草 太郎 印

(TEL)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

0732鉄筋工事業		

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

添付書類の計算結果をご記入ください。

減少率 38.3%

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等 19,112,385円(注3)

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 31,003,048円(注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商 第 号

令和 年 月 日

この部分のご記入は不要です。

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定申請書の有効期限: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

関市長 山下 清司

## 売上推移表

## 直近3ヶ月の売上

(1円単位でご記入下さい)

	5月	6月	7月	3ヶ月合計(A)
令和4年	9,011,533	1,074,759	9,026,093	19,112,385
(内訳) 分				
分				
分				
分				

指定業種であれば業種で各々の売上高に分ける必要はなく、総売上高の記入でかまいません。

## 前年3ヶ月の売上

(1円単位でご記入下さい)

	5月	6月	7月	3ヶ月合計(B)
令和3年	10,037,200	12,033,398	89,32,450	31,003,048
(内訳) 分				
分				
分				
分				

減少率  
 $(B-A)/B \times 100$  38.3 % (小数点第2位以下切り捨て)

上記売上高に相違ありません

住所 関市若草通3丁目1番地

氏名 株式会社 若草建設工業 若草 太郎<sup>印</sup>